

## オープンデータ流通推進コンソーシアム 設立趣意書

### 1 名称

オープンデータ流通推進コンソーシアム（英文名 Open Data Promotion Consortium）

### 2 設立の背景と趣旨・目的

昨今、わが国では、昨年の中東大震災からの復旧・復興の教訓も相まって、オープンデータの取組に関する関心・機運がにわかに高まりつつある。総務省情報通信審議会中間答申（『知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方』平成23年7月25日）において、主体・分野・領域に閉じない情報の流通・利活用のためのオープンデータ環境の整備が必要であることが提言され、また、IT戦略本部においても、本年7月4日に「電子行政オープンデータ戦略」が策定された。

諸外国を見ると、EUでは昨年末に「欧州オープンデータ戦略」が策定され、EUのデータポータル開設、EU域内の公平な条件の確保、データ処理技術の研究開発のための支援等を行うこととしており、英国、フランスなどが積極的に公共データのオープン化と有効活用を進めている。また米国では、オバマ政権が2012年5月に打ち出した「21世紀のデジタル政府構築に関する覚書（BUILDING A 21ST CENTURY DIGITAL GOVERNMENT）」の中で、オープンデータの積極的推進を打ち出している。

公共機関等が保有するデータは実は貴重な資産・資源であるにも関わらず、現在、必ずしも有効に活用されていない。諸外国と同様、我が国でも、この資産・資源を有効に活用することで、国民への公共サービスの向上や効率化はもとより、透明性向上、企業活動の効率化、新たなサービスやビジネスの創出などが期待される。オープンデータのもたらす経済効果については、欧州委員会に提出された調査結果をGDP比から日本に置き換えた試算として、市場規模が約1.2兆円、経済波及効果が約5.5兆円との推定が紹介されている。

オープンデータの推進のためには、まずは政府や地方公共団体等が自ら積極的にデータを公開することが重要であり、そのための具体的な取組が求められる。一方で、公共機関等が積極的にデータを公開したとしても、国民や企業等がこれを有効に活用し、新たな価値やサービスを創出しないことには効果は限定的となる。さらには、民間保有データとのマッシュアップを考慮したデータ形式の標準化や、民間保有データのうち公共性の高いものの流通・活用促進など、公共機関保有データと民間保有データの間をシームレスに繋ぐ仕組みづくりも必要である。

そこで、産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として、「オープンデータ流通推進コンソーシアム」を立ち上げる。

### 3 主な活動

本コンソーシアムの当面の主な活動は以下のとおり。

- 1) オープンデータ推進にむけた課題解決に関する研究活動  
オープンデータ推進に必要な技術標準のあり方等の検討  
オープンデータ推進に必要なライセンスのあり方等の検討
- 2) オープンデータ推進の普及啓発活動  
オープンデータ推進に関する情報発信・情報共有  
オープンデータ推進による新たなサービス等の検討

#### 4 設立発起人

井上 由里子(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)  
越塚 登(東京大学大学院情報学環教授)  
小宮山 宏(三菱総合研究所理事長)  
坂村 健(東京大学大学院情報学環教授)  
徳田 英幸(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長)  
中村 伊知哉(慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授)  
村井 純(慶應義塾大学環境情報学部長)  
渡辺 捷昭(日本経済団体連合会副会長・情報通信委員長)  
(以上、50音順)

#### 5 賛同企業・団体・有識者

別紙1参照

#### 6 体制

会長： 小宮山 宏(三菱総合研究所理事長)  
顧問： 坂村 健(東京大学大学院情報学環教授)  
徳田 英幸(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長)  
村井 純(慶應義塾大学環境情報学部長)  
渡辺 捷昭(日本経済団体連合会副会長・情報通信委員長)  
理事： 井上 由里子(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)  
越塚 登(東京大学大学院情報学環教授)  
中村 伊知哉(慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授)  
オブザーバー： 総務省、内閣官房、経済産業省、農林水産省、国土交通省、日本経済団体連  
合会、ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム等  
事務局： 三菱総合研究所

詳細は別紙2参照

#### 7 活動スケジュール

設立： 2012年7月27日  
普及啓発及び研究活動： 2012年8月から順次開始  
年次報告会： 2013年3月以降開催予定

#### 8 規約

別紙3参照

以上

オープンデータ流通推進コンソーシアム  
賛同企業・団体・有識者

■ 企業・団体

ITS Japan

ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム(ASPIC)

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社

KDDI 株式会社

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

ジャパン・クラウド・コンソーシアム

ソフトバンクテレコム株式会社

東芝ソリューション株式会社

トヨタ自動車株式会社

日本アイ・ビー・エム株式会社

日本経済団体連合会

日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)

日本電気株式会社

株式会社野村総合研究所

パナソニック株式会社

株式会社日立製作所

富士通株式会社

株式会社三菱総合研究所

YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所

■ 自治体

鯖江市

東京都建設局

福岡市

横須賀市

横浜市

## ■ 有識者

石川 雄章(東京大学大学院 情報学環特任教授)

大向 一輝(国立情報学研究所 准教授)

川島 宏一(佐賀県 特別顧問)

小林 巖生(有限会社スコレックス)

沢田 登志子(一般社団法人 EC ネットワーク 理事)

庄司 昌彦(国際大学 GLOCOM 主任研究員／講師)

武田 英明(国立情報学研究所教授)

友岡 史仁(日本大学 法学部准教授)

中尾 彰宏(東京大学大学院 情報学環准教授)

野口 祐子(森・濱田松本法律事務所)

野原 佐和子(イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長／慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特別研究教授)

平本 健二(経済産業省 CIO 補佐官)

深見 嘉明(慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任助教)

福野 泰介(株式会社 jig.jp 代表取締役社長)

村上 文洋(株式会社三菱総合研究所 地域経営研究本部 副本部長)

森 亮二(英知法律事務所)

(以上、50音順)

体制図

